

平成17年3月期

決算短信(非連結)

平成17年 5月17日

上場会社名 大丸エナウイン株式会社

上場取引所(所属部) 東京・大阪証券取引所(市場第2部)

コード番号 9 8 1 8

本社所在都道府県

大阪府

(URL http://www.gas-daimaru.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 伊藤吉朝

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 管理本部長 氏名 竹川 卯三郎 TEL06 6685 5106

決算取締役会開催日 平成17年 5月17日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年 6月30日

定時株主総会開催日 平成17年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

親会社等の名称 (コード番号:) 親会社等における当社の株式保有比率: %

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(単位 百万円:未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	14,742	(2.8)	384	(20.4)	431	(19.6)
16年3月期	14,333	(4.1)	482	(25.0)	536	(20.9)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	161 (19.9)	17 43		2.4	4.3	2.9
16年3月期	201 (32.9)	22 36		3.0	5.4	3.7

(注) 持分法投資損益 17年3月期 百万円 16年3月期 百万円
 期中平均株式数 17年3月期 8,032,640株 16年3月期 8,032,872株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	11 00	5 50	5 50	88	63.1	1.3
16年3月期	11 00	5 50	5 50	88	49.2	1.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
17年3月期	10,063	6,830	67.9	847	70
16年3月期	9,903	6,766	68.3	839	70

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 8,032,393株 16年3月期 8,032,786株

期末自己株式数 17年3月期 14,107株 16年3月期 13,714株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	938	754	88	1,501
16年3月期	1,268	1,717	88	1,405

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	6,900	135	50	5 50		
通期	15,300	500	236	5 50	11 00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円89銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、添付資料5ページの「(c)次期の見通し」をご参照願います。

① 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社 1社並びに関連会社 2社で構成されており、LPガスの販売を主とし、あわせて高圧ガスおよび住宅設備、産業機材の販売事業を営んでおります。

当社グループの企業集団の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

【ぼっぼガス事業部】

当社が石油精製会社等から仕入れたプロパンガスを家庭用、業務用、工業用ユーザーへ小売販売しております。

【エネルギー事業部】

エ ネ ル ギ ー

当社が石油精製会社等から仕入れたプロパンガス（小売除く）、ブタンガスおよび石油製品を販売するほか、非連結子会社のピワコ・シティガス（株）、関連会社の愛媛ベニー（株）、（株）ファイブスターガスにおいても当社から仕入れたLPガスを販売しております。

住 宅 設 備

当社が住宅機器製造会社等から仕入れた機器を販売するほか、関連会社の愛媛ベニー（株）、（株）ファイブスターガスにおいても当社から仕入れた機器を販売しております。

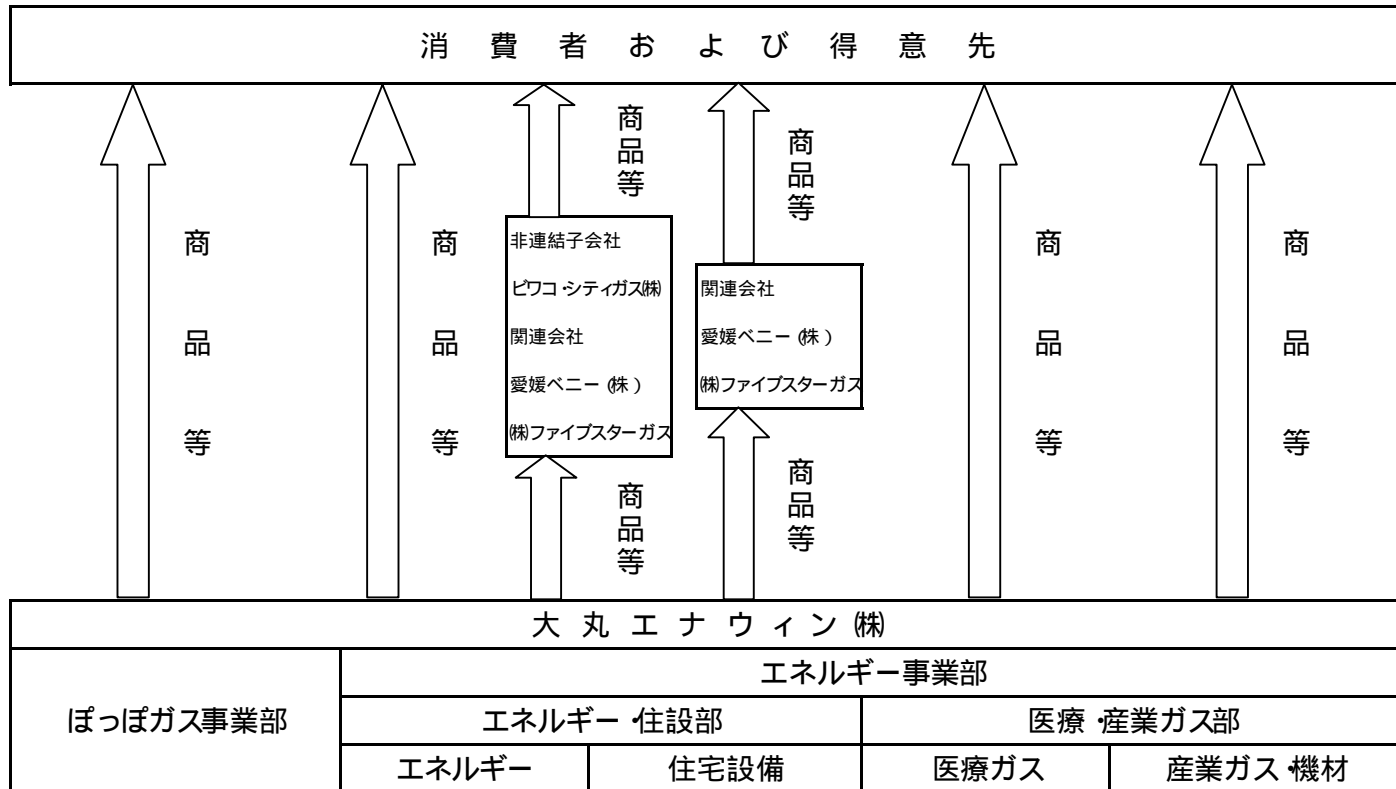
医 療 ガ ス

当社が高圧ガス製造会社等から仕入れた高圧ガスを医療用に販売しております。

産 業 ガ ス ・ 機 材

当社が高圧ガス製造会社等から仕入れた高圧ガスを産業用に販売するほか、産業機材製造会社から仕入れた機材を販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



② 経営方針

(a)会社の経営の基本方針

当社は、家庭用・業務用LPガスを主軸に、医療用ガス、産業用ガスおよび関連する機器、周辺システムの開発と供給を通じて、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

創業以来、半世紀以上にわたって築き上げてきました信用と実績を基に「保安の確保」と「安定供給」を基本理念として、時代と社会が求める多様なニーズに応えていきたいと考えています。

(b)会社の利益配分に関する基本方針

当社は、経営環境、業績、将来の事業展開等を総合的に勘案して、株主の皆様への利益配分と内部留保額を決定しております。従いまして、期末配当金は中間配当金と同額の1株につき5円50銭の配当を実施し、年間としては11円の配当金とする予定であります。

なお、内部留保金につきましては、引き続き将来の収益安定に備えてLPガス、産業用ガス、医療用ガス等の需要増に対応した安定供給体制確立ならびに、保安設備充実のための投資資金に充当してまいります。

(c)目標とする経営指標

当社は中期経営計画に基づき、3年後の平成20年3月期に売上高を169億円、経常利益7億円、1株当たり当期純利益 (EPS) を40円、株主資本当期純利益率 (ROE) 5%以上を目標としております。

(d)中長期的な会社の経営戦略

LPガス業界は規模のメリットによる効率化が求められており、当社といたしましても、近年は消費者軒数の増加を最大のテーマとし営業権買収、M & A等による新規販売先の獲得に努めてまいりました。この営業権買収は5年の定額法により償却しているため、一時的に費用負担増となり減益となる場合もありますが、当社の将来における消費者軒数増加策としては欠かすことが出来ない重要な施策であり、今後もこの基本方針は変わること無く、さらに拡大していく方針であります。しかしながら、業界を取り囲む環境は厳しく、当社としては次に述べるいくつかの課題に対処していく所存であります。

同業他社との競合の中でぼっぼガスブランド戦略による差別化。

都市ガスの攻勢に対し、リスクヘッジのための営業エリアの分散化。

電力からの攻勢に対し、電力にて対抗するコージェネレーションシステム「エコウィル」の推進。

住設機器においては、リフォームを中心とした直売マーケットに主軸をおいた展開。

知床らうす海洋深層水純水ブレンド(エフィールウォーター)の販売推進。

また、医療用ガス、産業用ガスについては、新規販売先開拓を最重点目標とし、量の拡大および利益の確保を目指します。

(e)会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内経済は原油などの原燃料高が響いて景気回復の踊り場を迎えており、先行きはまだまだ厳しい状況にあると予想されます。

このような情勢に対処するため、当社といたしましては「ぼっぼガス」であるLPガス、医療用ガス、産業用ガスをコア事業として位置付け、それらの重点的拡販に努めるとともに、住宅設備・産業機材商品の競争力を強化し、「知床らうす海洋深層水純水ブレンド」(エフィールウォーター)の販売を主とするウォータービジネスにも注力することで業績の改善向上に努め、安定的な経営基盤の確立をはかる所存であります。

⑥コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

厳しい競争に打ち勝つために、迅速な経営判断と経営の一層の効率化を当社の最重要課題としています。また公正で透明性のある経営を実現するため、経営のチェック機能を充実させるとともに株主、投資家に対し、適時適切な情報開示を積極的に努めてまいります。そして法令遵守に関しましては、遵法体制の整備とともに社内研修を順次実施し遵法精神の浸透を図る考えです。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会を毎月1回以上開催し、代表取締役および業務担当取締役の業務執行状況を監督し公正で透明性のある経営を目指しています。また当社は監査役制度を採用しておりますが、監査役独自に本社各部や事業所の業務内容を調査するなど取締役の業務執行状況を常に監視しております。

その他、取締役および常勤監査役で構成する経営審議会において、取締役会で決議した方針に基づき業務全般における重要事項を審議するとともに、業務担当取締役より業務執行に係る報告を受け、迅速な意思決定と経営全般の監督を行っております。

当社主力のLPガス、産業用ガス、医療用ガスにつきましては社長直轄の保安室を設置し、業務活動が法令に適合するかどうかの監査を定期的実施しているほか、内部監査機関として監査室を設置して業務活動が適正かつ効率的かを監査し、監査結果は経営審議会に定期的に報告しております。

会計監査は、監査法人トーマツに依頼しております。当社は会計監査を受けるほか、会計処理に関する諸問題を随時協議・確認することにて会計の適正処理に務めております。

顧問弁護士は、弁護士法人と顧問契約を締結し、必要に応じて指導を受けております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社では社外取締役を選任しておりません。社外監査役につきましては2名選任しておりますが、2名共に弁護士であり、当社との利害関係はありません。

③役員報酬の内容

区分	人数	平成17年3月期支払額	備考
取締役	9名	145,680千円	使用人兼務取締役4名の使用人給与相当額35,040千円を含んでおります。
監査役	3名	18,720千円	

(注)上記のほか利益処分(平成16年6月29日)による役員賞与金21,490千円を支払っております。

④監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 14,400千円
上記以外の報酬 千円

(5) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、遵法体制の強化を推し進めるため、役員・社員を対象にした法令等の理解促進を目的とする社内研修を実施するとともに、社内会議においてもコンプライアンス意識の向上を図っております。

また、投資家に向けて積極的かつ迅速なIR活動を進めており、決算説明会の開催のほか、当社ホームページにて財務情報提供など詳細な情報開示を行っております。

③ 経営成績及び財政状態

(a) 経営成績

当期のわが国経済は、製造業を中心として企業収益の改善や、個人消費の持ち直しにより景気回復の兆しが見え始めましたが、秋口以降は原油価格の高騰や材料価格の上昇が続いたことにより景気は踊り場局面を迎え、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社主要営業部門でありますLPガス業界の統計数値におきましては、家庭用、業務用を主とするプロパンガスの販売量は夏場の記録的な猛暑と暖冬の影響を受け、0.9%程度減少し、工業用、自動車用を主とするブタンガスの販売量についても0.8%減少しましたので、LPガス全体の販売量は0.9%の減少となりました。

このような環境のもとで、当期の売上高は、利益率の高いLPガス直売に注力し、利益率の低いローリー卸売を減少させましたので、LPガスの販売量は前年を3.1%下回りましたが、販売単価が仕入価格の上昇により前年を9.6%上回ったため14,742百万円と前期比2.8%の増収となりました。

利益面では、主力のプロパンガス直売において猛暑、暖冬による単位消費量の減少や電力・都市ガス等への変更による減少もありましたが、前期に引続き積極的な需要家獲得策を実施したことによりユーザー軒数が伸びましたので売上総利益は2.9%増加いたしました。しかしながら、販売費及び一般管理費は営業権償却費や買収に伴う人件費、減価償却費の増加が大きく5.4%増加したため、営業利益は前期比20.4%減の384百万円、経常利益も前期比19.6%減の431百万円の計上にとどまりました。

また、当期において退職金制度の見直しを実施し、従来の適格年金制度より確定拠出年金制度への移行手続きを実施したことに伴い、退職金制度変更に伴う精算金115百万円を特別損失として計上いたしましたので、当期純利益は前期比19.9%減の161百万円となりました。

各事業部の概況は次のとおりであります。

【ぼっぼガス事業部】

家庭用プロパンガスは、積極的に需要家軒数の拡大に努めた結果、販売量で8.5%、売上高で11.9%の増加となりました。業務用・工業用につきましても販売数量、売上高ともに増加いたしました。

この結果、ぼっぼガス事業部全体の売上高は3,887百万円と前期比12.7%増加いたしました。

【エネルギー事業部】

エネルギー部門におきましては、プロパンガスの卸売が販売量で8.3%の減少となり、また、利益率の低いローリーによるプロパンガス、ブタンガスの卸売も減少させましたので、LPガスの販売量は前期を5.8%下回りました。しかしながら、販売単価が8.7%上昇したことで売上高は前期比1.7%増加しました。

住宅設備部門は、家庭用ガスエンジンコージェネレーションシステム「エコウィル」、床暖房、浴室暖房乾燥機などのLPガスによる快適な生活を実現できる商品の普及に努めましたが、販売店・工務店向け卸売のガス器具、設備機器が減少しましたので、売上高は前期比4.9%減少しました。

また、本年度より開始した「知床らうす海洋深層水純水ブレンド」（エフィールウォーター）の販売は、順調に顧客の拡大をして44百万円の売上高となりました。

医療ガス部門は、笑気ガスの減少を在宅医療の増加で補い売上高は前期を0.5%上回りました。

産業ガス・機材部門は、産業用ガスは減少しましたが、機材で溶接機、溶接棒の販売が増加しましたので、売上高は前期比3.8%増加しました。

この結果、エネルギー事業部全体の売上高は10,854百万円と前期比0.3%減少いたしました。

(b) 財政状態

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは前期を329百万円下回る938百万円の資金の増加となりました。減価償却費、営業権償却費は前期を上回りましたが、売上債権の増加額が大きく、たな卸資産の増加があったことが主因となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出は前期並となりましたが、無形固定資産の営業権の取得が減少して、資金流出は前期比963百万円減の754百万円に止まりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期と同額の88百万円の資金の減少となりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期比95百万円増の1,501百万円となりました。

なお、キャッシュフロー指標の傾向は下記のとおりであります。

	第51期 平成13年3月	第52期 平成14年3月	第53期 平成15年3月	第54期 平成16年3月	第55期 平成17年3月
自己資本比率(%)	62.0	65.1	66.2	68.3	67.9
時価ベースの自己資本比率(%)	54.3	59.0	50.3	45.7	46.9
債務償還年数(年)	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1074.9	739.6	751.4	475.5	908.9

(注) 自己資本比率 : 株主資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(c) 次期の見通し

次期業績につきましては、売上高15,300百万円(前期比3.8%増)、経常利益500百万円(前期比15.8%増)、当期純利益236百万円(前期比46.4%増)を見込んでおります。

(d) 事業等のリスク

L Pガス及びL Pガス器具販売に対する法的規制について

当社が行う一般消費者向けL Pガス及びL Pガス器具販売につきましては「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」及び「高圧ガス保安法」等の規制を受けております。また、当社の保有する灯油等石油類の貯蔵及び設備につきましては「消防法」等の規制を受けております。

燃料の仕入価格の変動が当社の業績に与える影響について

わが国のL Pガスは調達の約80%を輸入に依存しております。そのため、当社の仕入価格は政治・経済情勢等の変化による国際商品取引価格及び為替変動による影響を受けます。また、国内での燃料取引の需給関係によって仕入価格は変動いたします。仕入価格が上昇した場合、販売価格への転嫁にタイムラグが生じることに加え、市場の状況によっては、販売価格に完全に転嫁できない場合があり、当社の業績は仕入価格の変動による影響を受ける可能性があります。

(4) 個別財務諸表等

貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		前期比増減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	4,799	47.7	4,495	45.4	304
現金及び預金	1,544		1,451		92
受取手形	708		673		34
売掛金	1,951		1,917		34
商品	286		213		72
繰延税金資産	81		75		5
その他	236		170		65
貸倒引当金	8		6		1
固 定 資 産	5,263	52.3	5,407	54.6	144
有形固定資産	3,295	(32.7)	3,249	(32.8)	45
無形固定資産	1,414	(14.1)	1,634	(16.5)	220
投資その他の資産	554	(5.5)	522	(5.3)	31
投資その他の資産	580		541		39
貸倒引当金	26		18		7
資産の部合計	10,063	100.0	9,903	100.0	159
(負債の部)					
流 動 負 債	2,797	27.8	2,760	27.9	37
支払手形	853		876		22
買掛金	1,342		1,296		46
未払法人税等	170		150		20
その他	430		436		6
固 定 負 債	435	4.3	376	3.8	58
役員退職慰労引当金	225		206		19
退職給付引当金	-		105		105
長期未払金	114		-		114
繰延税金負債	21		14		7
その他	73		50		22
負債の部合計	3,232	32.1	3,136	31.7	96
(資本の部)					
資 本 金	870	8.7	870	8.8	-
資本剰余金	1,185	11.8	1,185	12.0	-
利益剰余金	4,689	46.6	4,638	46.8	51
利益準備金	161		161		-
任意積立金	4,209		4,112		97
当期末処分利益	319		365		45
その他有価証券評価差額金	93	0.9	80	0.8	12
自己株式	9	0.1	9	0.1	0
資本の部合計	6,830	67.9	6,766	68.3	63
負債及び資本の部合計	10,063	100.0	9,903	100.0	159

損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	当 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		前 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		前期比 増減	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
売 上 高	14,742	100.0	14,333	100.0	408	2.8
売 上 原 価	9,603	65.1	9,341	65.2	262	2.8
売 上 総 利 益	5,138	34.9	4,992	34.8	146	2.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,753	32.3	4,509	31.4	244	5.4
営 業 利 益	384	2.6	482	3.4	98	20.4
営 業 外 収 益	53	0.3	65	0.4	11	18.2
受 取 利 息 ・ 配 当 金 (5)		(5)			
仕 入 割 引 (8)		(8)			
受 取 賃 貸 料 (17)		(23)			
そ の 他 (21)		(26)			
営 業 外 費 用	6	0.0	11	0.1	5	44.8
支 払 利 息 (1)		(2)			
売 上 割 引 (2)		(3)			
そ の 他 (2)		(5)			
経 常 利 益	431	2.9	536	3.7	104	19.6
特 別 利 益	49	0.3	18	0.1	30	164.9
特 別 損 失	143	1.0	192	1.3	48	25.3
税 引 前 当 期 純 利 益	337	2.3	362	2.5	25	7.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	182	1.2	172	1.2	10	5.9
法 人 税 等 調 整 額	6	0.0	10	0.1	4	40.2
当 期 純 利 益	161	1.1	201	1.4	39	19.9
前 期 繰 越 利 益	202		208			
中 間 配 当 金	44		44			
当 期 未 処 分 利 益	319		365			

キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	当 期	前 期
	(自 平成16年 4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成15年 4月1日 至 平成16年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前当期純利益	337	362
2. 減価償却費	385	365
3. 営業権償却	503	439
4. 会員権評価損	-	5
5. 役員退職慰労引当金の増加額	19	21
6. 退職給付引当金の減少額	105	5
7. 長期未払金の増加額	114	-
8. 受取利息及び受取配当金	5	5
9. 支払利息	1	2
10. 有形固定資産売却益	8	4
11. 投資不動産売却益	-	13
12. 有形固定資産除売却損	14	16
13. 投資不動産売却損	-	170
14. 売上債権の増減額	67	380
15. たな卸資産の増減額	72	18
16. 仕入債務の増減額	23	225
17. 役員賞与の支払額	21	23
18. その他	20	31
小 計	1,096	1,536
19. 利息及び配当金の受取額	5	6
20. 利息の支払額	1	2
21. 法人税等の支払額	162	271
営業活動によるキャッシュ・フロー	938	1,268
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の純減少額	3	-
2. 有形固定資産の取得による支出	380	394
3. 有形固定資産の売却による収入	24	30
4. 投資不動産の売却による収入	-	72
5. 無形固定資産の取得による支出	400	1,432
6. 投資有価証券の取得による支出	5	-
7. 投資有価証券の売却による収入	-	0
8. 貸付けによる支出	2	-
9. 貸付金の回収による収入	4	5
10. 出資金の増減額	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	754	1,717
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入れによる収入	400	410
2. 短期借入金の返済による支出	400	410
3. 配当金の支払額	88	88
4. 自己株式の純増加額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	88	88
現金及び現金同等物の増減額	95	537
現金及び現金同等物の期首残高	1,405	1,943
現金及び現金同等物の期末残高	1,501	1,405

利益処分案

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	当 期	前 期	前期比 増減
	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
当 期 未 処 分 利 益	319	365	45
特定資産圧縮積立金取崩高	2	2	0
合 計	322	368	45
利 益 処 分 額			
利 益 配 当 金	44	44	0
	(1株につき5円50銭)	(1株につき5円50銭)	()
役 員 賞 与 金	21	21	0
(うち監査役賞与金)	(2)	(2)	()
別 途 積 立 金	50	100	50
合 計	115	165	50
次 期 繰 越 利 益	206	202	4

(注) 中間配当実施額等

	当 期	前 期
中 間 配 当 実 施 額	44百万円 (1株につき5円50銭)	44百万円 (1株につき5円50銭)

中 間 配 当 実 施 日	平成16年12月10日	平成15年12月10日
---------------	-------------	-------------

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 . . . 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時 価 の あ る も の . . . 決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 - 時 価 の な い も の . . . 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商 品 移動平均法による原価法 なお、一部の小口商品については最終仕入原価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産 定額法
4. 引当金の計上方法
 - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、役員退職慰労金取扱内規に基づく期末要支給額を計上しております。これは商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. キャッシュ・フロー計算書
における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金であります。
7. 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。

貸借対照表および損益計算書注記事項

1. 子会社に対する短期金銭債権	当期	0 百万円	前期	0 百万円
子会社に対する短期金銭債務	当期	- 百万円	前期	1 百万円
子会社に対する長期金銭債務	当期	10 百万円	前期	10 百万円
2. 取締役に対する短期金銭債権	当期	0 百万円	前期	- 百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	当期	4,275 百万円	前期	4,036 百万円
4. 投資不動産の減価償却累計額	当期	43 百万円	前期	42 百万円
5. 貸借対照表に計上した固定資産ほか、自動車211台及び電子計算機本体並びに周辺機器については、リース契約により使用しております。				
6. 特別利益及び特別損失の主たる内訳				
特別利益				
営業権売却益	当期	39 百万円	前期	- 百万円
投資不動産売却益	当期	- 百万円	前期	13 百万円
固定資産売却益	当期	8 百万円	前期	4 百万円
出資金売却益	当期	1 百万円	前期	- 百万円
特別損失				
投資不動産売却損	当期	- 百万円	前期	170 百万円
退職金制度変更に伴う精算金	当期	115 百万円	前期	- 百万円
固定資産除売却損	当期	14 百万円	前期	16 百万円
過年度消費税	当期	13 百万円	前期	- 百万円
会員権評価損	当期	- 百万円	前期	5 百万円
7. 子会社との取引高				
売上高	当期	5 百万円	前期	7 百万円
仕入高	当期	31 百万円	前期	34 百万円
営業取引以外の取引高	当期	0 百万円	前期	0 百万円

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の主要なファイナンス・リース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
取得価額相当額	106百万円	92百万円
減価償却累計額相当額	45百万円	40百万円
期末残高相当額	61百万円	52百万円

上記金額のうち、主なものは「車輛及び運搬具」であります。

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 以 内	19百万円	16百万円
1 年 超	41百万円	35百万円
計	61百万円	52百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	19百万円	19百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	19百万円	19百万円

(4) 減価償却相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	89百万円	226百万円	137百万円
(2) 債 券			
(3) その他	39百万円	59百万円	20百万円
小 計	128百万円	286百万円	157百万円
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	17百万円	16百万円	1百万円
(2) 債 券			
(3) その他			
小 計	17百万円	16百万円	1百万円
合 計	146百万円	302百万円	156百万円

2. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式 19百万円
(店頭売買株式を除く)

デリバティブ取引

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

持分法投資損益

重要性がないため記載しておりません。

関連当事者の取引

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	中 輝男	当社代表取締役会長	直接 0.50%	当社住宅設備機器商品の販売	3百万円	売掛金	0百万円

(注) 販売条件については、購買販売管理規定に基づいております。

税効果会計に係る注記

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産

未払費用(賞与)	53百万円
未払事業税	14百万円
貸倒引当金	6百万円
その他	7百万円
繰延税金資産合計	81百万円

(固定の部)

繰延税金資産

役員退職慰労引当金	91百万円
長期未払金	46百万円
少額減価償却資産	10百万円
その他	3百万円
繰延税金資産合計	151百万円

繰延税金負債

有形固定資産	101百万円
営業権	8百万円
投資有価証券	63百万円
繰延税金負債合計	173百万円
繰延税金負債の純額	21百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	40.5%
交際費等永久に損金に損入されない項目	5.1%
住民税均等割等	5.9%
その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2%

⑤ 事業部別売上高

(単位 百万円 未満切捨)

事業区分	当 期 〔自平成 16年 4月 1日 至平成 17年 3月 31日〕		前 期 〔自平成 15年 4月 1日 至平成 16年 3月 31日〕		前期比増減			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率		
ぼつぼガス事業部		%		%		%		
	3,887	26.4	3,448	24.1	438	12.7		
計	3,887	26.4	3,448	24.1	438	12.7		
エネルギー事業部	エネルギー・住設部	エネルギー	6,111	41.4	6,009	41.9	101	1.7
		住宅設備	3,355	22.8	3,528	24.6	172	4.9
	小計	9,466	64.2	9,537	66.5	70	0.7	
	医療・産業ガス部	医療ガス	308	2.1	306	2.1	1	0.5
		産業ガス・機材	1,079	7.3	1,040	7.3	39	3.8
		小計	1,387	9.4	1,347	9.4	40	3.0
	計	10,854	73.6	10,884	75.9	30	0.3	
	合 計	14,742	100.0	14,333	100.0	408	2.8	

(6) 役員 の 異 動

(平成17年6月29日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員 of 異動

該当事項はありません。

3. 退任予定取締役

取締役 前田 直之

4. 退任予定監査役

該当事項はありません。